

第74期

報 告 書

(平成19年2月1日～平成20年1月31日)



コーポレートスローガン「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」
(本社屋上に掲示)



株式会社 三井ハイテック

社 是

1. 世界の人々に役立つ
製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし
働く者の楽園を築く

会 社 概 要

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263円
従 業 員 数	1,605名(平成20年1月31日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区芝五丁目31番19号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
	●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8
	●I C事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地
	●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1
	●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10
	●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
	●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
	●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号
	●豊田営業所 愛知県豊田市山之手町四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・I Cリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) I C組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ(金型部品・精密部品)
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成20年1月31日をもって、第74期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

1. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目途に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。

中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、

当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を積極的に展開し、多機能・高機能化する半導体電子部品やハイブリッドカーなどの車載用及び家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は629億5百万円（前期比9.5%増）となりました。

一方、利益面では、プレス用金型事業及びモーターコア事業では増益を確保しましたが、主力であるICリードフレーム事業において、企業間競争の激化に伴う製品価格の下落が急激に進むとともに、年度末にかけては円高や半導体電子部品市場の需要縮小などもあり、大幅な減益となったことから、営業利益は33億1千5百万円（同12.1%減）、経常利益は32億6千6百万円（同19.6%減）となりました。

また、当期純利益は、固定資産の減損処理を実施し、特別損失として5億1千3百万円を計上したことなどから、16億9千5百万円（同43.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業では、引き続き「省資源・省エネ」を実現するための高効率モーターに要求される高精度モーターコア用金型の拡販に努めてまいりました。その成果として、ハイブリッドカーなどの車載用やエアコン、洗濯機などの家電製品用金型の販売が国内・海外ともに増加しました。

その結果、売上高は71億2千6百万円（前期比14.7%増）、営業利益は12億2千6百万円（同24.2%増）となりました。

(I Cリードフレーム事業)

I Cリードフレーム事業では、引き続きエッチングならびにスタンピングのいずれの製法でも対応できる I Cリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品の開発段階から量産までをサポートする取り組みを積極的に進めてまいりました。顧客の海外生産シフトに対しては、消費地立地の観点より9ヶ所あるアジアの生産・販売拠点から供給を行っております。

また、難度の高い車載用 I Cリードフレームの開発・供給を行うとともに、生産性向上と材料歩留り向上に取り組みました。

その結果、売上高は412億9千5百万円(前期比7.7%増)となりましたが、営業利益は年度末にかけての円高や急激な製品価格の下落により、15億2千1百万円(同35.5%減)となりました。

(I C組立事業)

I C組立事業では、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に取り組み、放熱性に優れ、低コスト対応になる新製品HMT[®](Hybrid Manufacturing Technologies:エッチングとI C組立の融合技術)パッケージの量産を開始いたしました。

また、新製品販売や組立からテストまでの一貫生産の顧客ニーズに対応したI C組立品のテストビジネスの拡大に努めましたが、年度末にかけて需要が縮小したことによる減収を補うことが出来ず、売上高は45億5千7百万円(前期比5.0%減)、営業利益は4億7千8百万円(同5.2%減)となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業では、国内・海外顧客からの自動化・CNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応にも努めました。特に米国ではシカゴを、中国では上海を拠点に海外での拡販に取り組みました。

その結果、売上高は34億2千7百万円(前期比7.7%増)となりましたが、国内向けの高付加価値製品の販売が前期より減少したことにより、営業利益は2億1千8百万円(同3.5%減)となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業では、引き続きハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組みました。国内の生産拠点ではハイブリッドカー向け、中国・東南アジアの生産拠点では家電向けモーターコアの拡販に努めました。

その結果、売上高は107億4千3百万円(前期比20.3%増)、

営業利益は7億5千6百万円（同52.5%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高43億8千万円を含めて表示しております。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、660億6千5百万円となりました。

これは、売上高の増加に伴い売掛金が増加した一方、投資有価証券の時価評価額が減少したことや棚卸資産を圧縮したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加し、91億8千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少し、568億7千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、86.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、128億6千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億7千7百万円（前期比15億6千2百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益26億8千2百万円（同14億8千9百万円減）、減価償却費52億3千万円（同3千万円減）、固定資産の減損損失5億1千3百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加9億5千8百万円（同9千1百万円増）、法人税等の支払い12億7千7百万円（同8億2千4百万円増）などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億2千4百万円（前期比1億7千1百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千6百万円（同7億3千7百万円増）により資金が減少した一方、定期預金の減少7億2千8百万円（同9億3千8百万円増）により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は8億2千8百万円（前期比6億8千3百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払い8億1千7百万円（同4億9千6百万円増）によるものであります。

翌連結会計年度の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を展開し、収益の拡大を図ってまいります。そのために、更なる製品精度及び品質の向上に努めるとともに、それを実現していく人材の育成を積極的に進めます。

通期の連結業績見通しとして、売上高は635億円（前期比0.9%増）、営業利益は25億円（前期比24.6%減）、経常利益は26億円（前期比20.4%減）、当期純利益は20億円（前期比17.9%増）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカー・家電メーカーへの拡販を図るため、引き続き精度追求・生産性向上に取り組みます。

また、この礎となる人材育成に取り組み、技術・技能の伝承を図ってまいります。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組みます。そのために、引き続きICリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品開発段階から量産までのサポートを継続してまいります。特に自動車の電子化が進む中で、車載用の半導体需要増に応えるために品質と生産性の向上に取り組みます。

また、顧客の海外生産シフトに対しては、引き続き海外拠点での消費地立地を原則に、現地対応力を向上させます。

（IC組立事業）

IC組立事業については、引き続き半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・

量産に努めるとともに、I Cリードフレームを活用した新製品HMT[®]パッケージの量産・拡大に努め、業界標準化を目指してまいります。併せて半導体の組立からテスト迄の一貫生産を推進し、短納期化・低価格化に対応してまいります。
(工作機械事業)

工作機械事業については、引き続き当社グループ内での金型製作で培ったノウハウを活かした研削盤を市場に投入するとともに、顧客の自動化・CNC化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図ります。

また、特に中国を始めアジア地域での拡販に取り組みます。
(モーターコア事業)

モーターコア事業につきましては、引き続き自動車関連メーカー・家電メーカーからの「省資源・省エネ」というニーズを実現する高効率モーターコアの需要増に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性の向上に取り組みます。

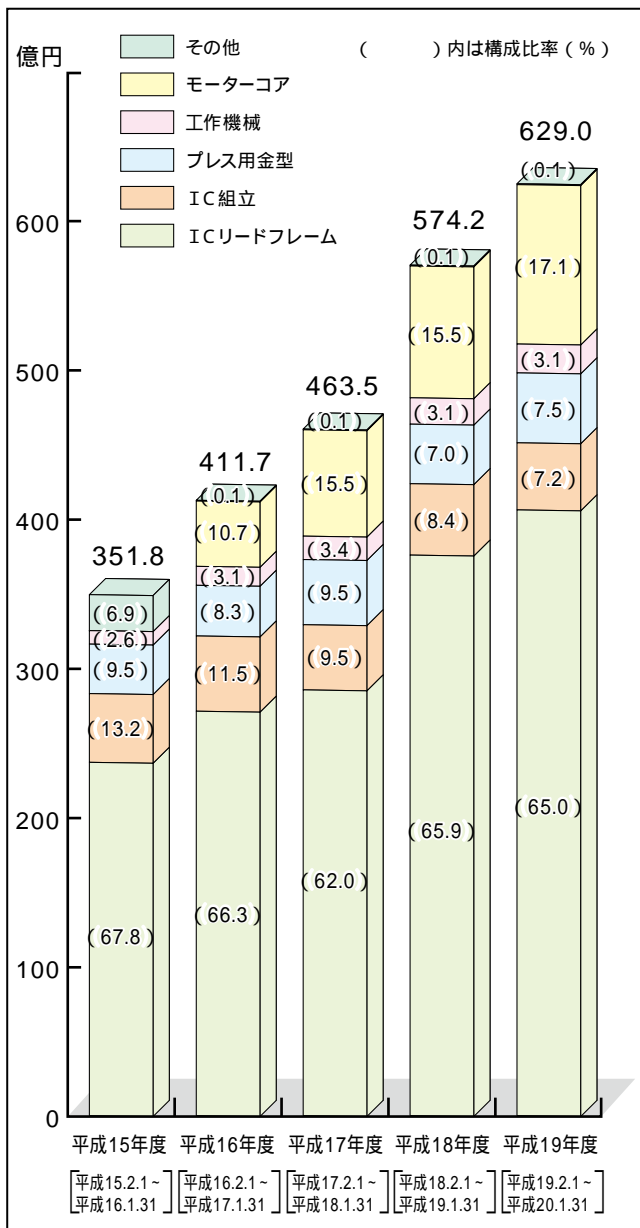
代表取締役社長

坂上隆紀



業績の推移（連結）

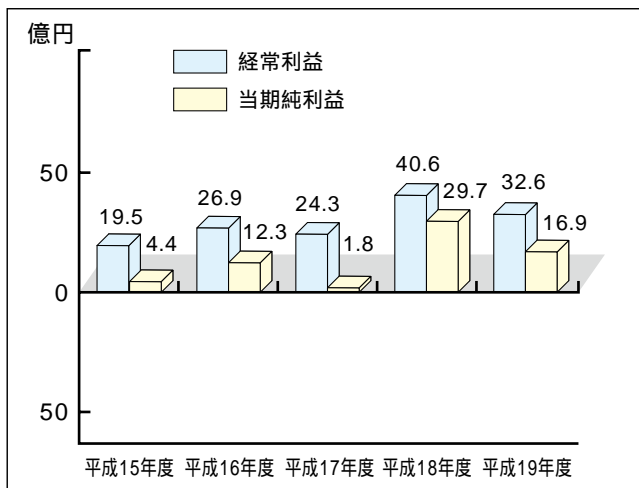
売上高



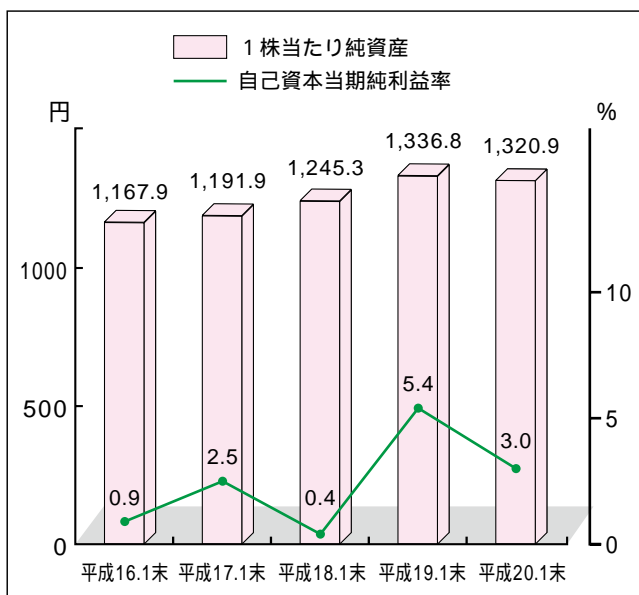
（注）モーターコア事業は、平成15年度までその他事業に含めて表示しております。

業績の推移（連結）

経常利益・当期純利益



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



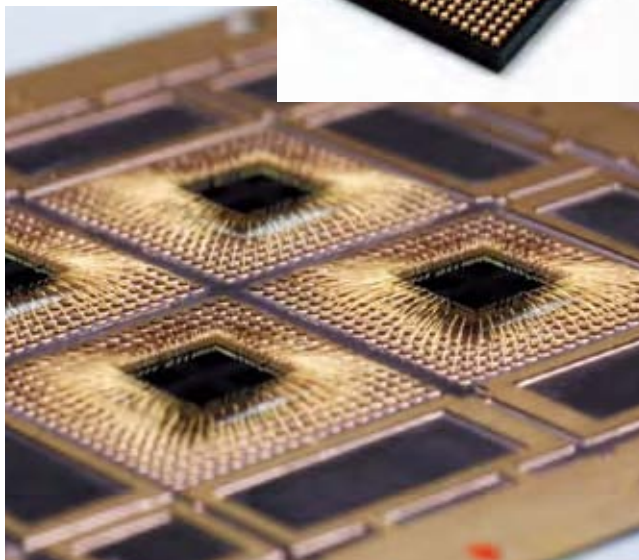
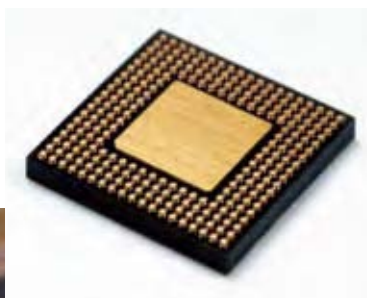
(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

新製品紹介

HMT®(Hybrid Manufacturing Technologies) パッケージ

HMT® はリードフレームを基板材料とした、柔軟な端子配列を持つエリア・アレイ・タイプの I C パッケージで、半導体の標準規格である J E D E C、J E I T A に準拠しています。有機基板を使用する B G A タイプのパッケージに比べ、放熱性・電気特性・信頼性及びコストパフォーマンスに優れ、また Q F P タイプのパッケージに比べ小型化が可能となります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
区 分	前連結会計年度 (平成19年1月31日) 金 額	当連結会計年度 (平成20年1月31日) 金 額
流 動 資 産	29,874	30,306
現金及び預金	13,585	11,750
受取手形及び売掛金	10,656	11,282
有 価 証 券	—	1,700
棚 卸 資 産	4,960	4,557
繰 延 税 金 資 産	185	190
そ の 他	496	837
貸 倒 引 当 金	△10	△10
固 定 資 産	36,301	35,759
有 形 固 定 資 産	31,687	31,417
建物及び構築物	12,231	11,851
機械装置及び運搬具	8,114	8,486
工具器具備品	3,302	3,021
土 地	7,340	7,325
建設仮勘定	698	732
無 形 固 定 資 産	825	850
投 資 そ の 他 の 資 産	3,787	3,491
投資有価証券	2,167	1,277
繰 延 税 金 資 産	657	1,287
そ の 他	963	926
資 産 合 計	66,175	66,065

(注)

従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当連結会計年度末残高1,700百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」が改正されたことに伴い、当連結会計年度末から「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	6,206	6,639
買 掛 金	3,302	3,552
一年内返済予定長期借入金	6	6
未払法人税等	873	939
そ の 他	2,023	2,140
固定負債	2,413	2,547
長期借入金	10	4
退職給付引当金	905	962
役員退職慰労引当金	1,458	1,479
そ の 他	38	101
負債合計	8,619	9,187
純資産の部		
株主資本	56,211	57,084
資 本 金	16,403	16,403
資本剰余金	17,728	17,728
利益剰余金	22,083	22,961
自己株式	△4	△8
評価・換算差額等	1,305	256
その他有価証券評価差額金	748	387
為替換算調整勘定	557	△644
少数株主持分	39	51
純資産合計	57,556	56,878
負債純資産合計	66,175	66,065

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	57,423	62,905
売 上 原 価	46,538	52,119
売 上 総 利 益	10,884	10,785
販売費及び一般管理費	7,113	7,470
営 業 利 益	3,770	3,315
営 業 外 収 益	558	507
受 取 利 息	267	335
為 替 差 益	82	—
そ の 他	208	171
営 業 外 費 用	266	555
支 払 利 息	2	0
為 替 差 損	—	320
棚 卸 資 産 廃 棄 損	33	—
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	139	149
そ の 他	90	85
経 常 利 益	4,062	3,266
特 別 利 益	186	16
国庫補助金等収入	14	16
貸倒引当金戻入益	7	—
非連結子会社清算益	165	—
特 別 損 失	76	600
投資有価証券評価損	41	87
減 損 損 失	—	513
役員退職慰労金	35	—
税金等調整前当期純利益	4,172	2,682
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,138
還 付 法 人 税 等	△58	—
過 年 度 法 人 税 等	—	231
法 人 税 等 調 整 額	139	△394
少 数 株 主 利 益	10	11
当 期 純 利 益	2,978	1,695

(注) 1株当たりの当期純利益

69円74銭

39円41銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成 19 年 2 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

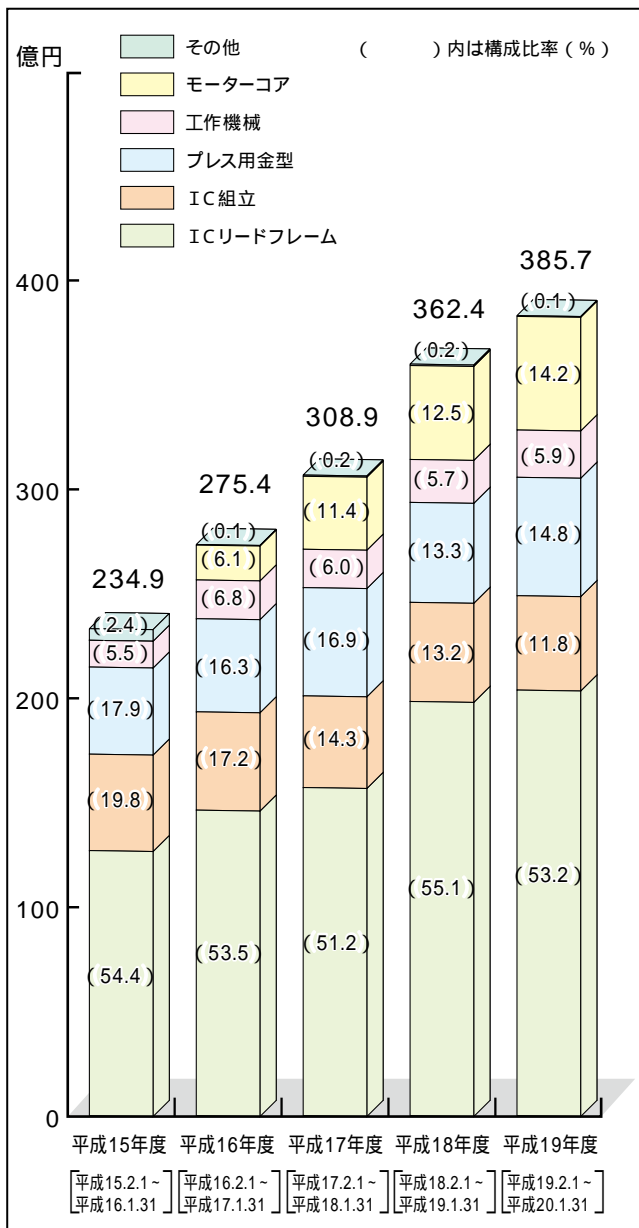
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 1 月 31 日残高	16,403	17,728	22,083	4	56,211
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△817		△817
当期純利益			1,695		1,695
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計			878	4	873
平成 20 年 1 月 31 日残高	16,403	17,728	22,961	8	57,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成 19 年 1 月 31 日残高	748	557	1,305	39	57,556
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△817
当期純利益					1,695
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）	△360	△1,201	△1,562	11	△1,550
当連結会計年度中の変動額合計	360	1,201	1,562	11	677
平成 20 年 1 月 31 日残高	387	644	256	51	56,878

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

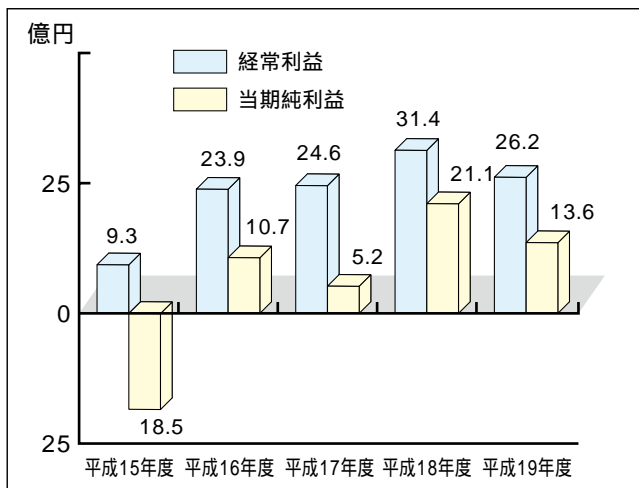
業績の推移（個別）

売上高

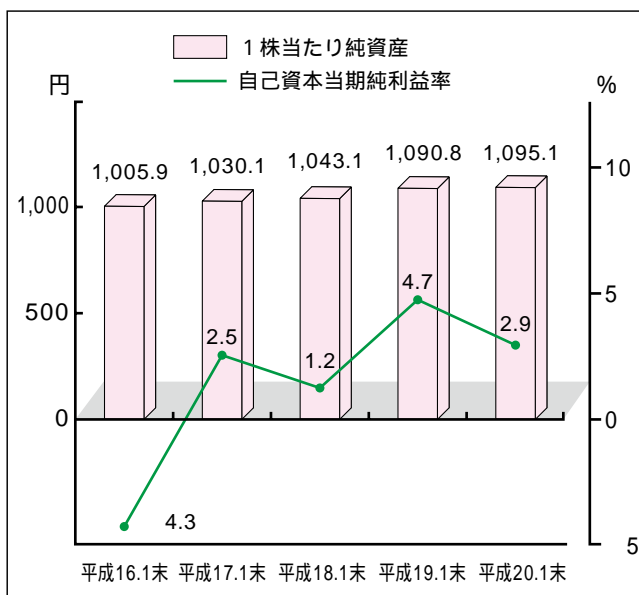


（注）平成16年度までその他事業に含めて表示しておりましたモーターコア事業は、平成17年度から区分表示しております。それに伴い、平成16年度の数値も、新たな事業区分に組み替えて記載しております。

経常利益・当期純利益



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部	前事業年度	当事業年度
	(平成19年1月31日)	(平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動資産	17,239	17,855
現金及び預金	5,259	3,878
受取手形	395	467
売掛金	6,910	6,903
有価証券	—	1,700
商製品	20	66
製成品	827	775
原材料	532	532
仕掛品	875	719
貯蔵品	185	197
前払費用	19	20
繰延税金資産	139	136
一年以内回収予定長期貸付金	615	950
未収入金	960	772
立替金	489	664
その他当座預金	8	70
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	36,212	36,308
有形固定資産	22,249	21,887
建物	7,560	6,770
構築物	362	326
機械装置	5,316	5,454
車両運搬具	61	67
工具器具備品	1,922	1,801
土地	6,838	6,838
建設仮勘定	186	629
無形固定資産	206	229
ソフトウェア	192	210
諸施設利用権	1	7
電話加入権	11	11
投資その他の資産	13,756	14,191
投資有価証券	1,817	1,127
関係会社株式	8,276	8,256
出資金	4	4
関係会社出資金	926	926
従業員に対する長期貸付金	91	76
関係会社長期貸付金	1,742	2,328
長期前払費用	4	—
繰延税金資産	529	1,090
その他	364	381
資産合計	53,451	54,164

（注）

従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当事業年度末残高1,700百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」が改正されたことに伴い、当事業年度末から「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
区分	金額	金額
流動負債	4,120	4,590
買掛金	1,807	2,069
未払金	887	1,040
未払費用	601	634
未払法人税等	658	670
前受金	31	66
預り金	43	54
役員賞与引当金	68	42
その他	22	13
固定負債	2,398	2,461
退職給付引当金	903	958
役員退職慰労引当金	1,458	1,479
その他	36	23
負債合計	6,519	7,051
純資産の部		
株主資本	46,184	46,725
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,728	17,728
資本準備金	17,366	17,366
その他資本剰余金	361	361
利益剰余金	12,056	12,602
利益準備金	692	692
その他利益剰余金	11,364	11,910
特別償却準備金	9	18
退職積立金	260	260
別途積立金	8,983	10,273
繰越利益剰余金	2,111	1,358
自己株式	4	8
評価・換算差額等	748	387
その他有価証券評価差額金	748	387
純資産合計	46,932	47,112
負債純資産合計	53,451	54,164

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額
売上高	36,249	38,572
売上原価	29,303	31,747
期首製品棚卸高	548	827
期首商品棚卸高	22	20
当期製品製造原価	27,724	29,707
当期商品仕入高	1,856	2,032
合計	30,151	32,588
期末製品棚卸高	827	775
期末商品棚卸高	20	66
売上総利益	6,946	6,825
販売費及び一般管理費	5,457	5,429
営業利益	1,489	1,395
営業外収益	1,839	1,568
受取利息	68	93
受取配当金	411	495
為替差益	19	—
経営指導料	1,095	778
その他	243	200
営業外費用	186	340
為替差損	—	139
支払利息	2	—
休止固定資産減価償却費	33	—
固定資産売却廃棄損	84	116
その他	66	83
経常利益	3,142	2,624
特別利益	4	16
国庫補助金等収入	4	16
特別損失	35	553
投資有価証券評価損	—	87
減損損失	—	466
役員退職慰労金	35	—
税引前当期純利益	3,111	2,086
法人税、住民税及び事業税	740	805
過年度法人税等	—	231
法人税等調整額	252	△313
当期純利益	2,119	1,363

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

②営業取引以外の取引

	前事業年度	当事業年度
売上高	5,222百万円	5,903百万円
仕入れ	2,452百万円	2,629百万円
販売費及び一般管理費	268百万円	232百万円
営業外収益	396百万円	477百万円
受取利息	1,095百万円	778百万円
受取配当金	26百万円	51百万円
為替差益	234百万円	80百万円
その他	1,752百万円	1,388百万円
営業外費用	475百万円	609百万円

(2)1株当たり当期純利益

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 19 年 2 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	退職 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成 19 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入						10			△10	—
特別償却準備金の取崩						△1			1	—
別途積立金の積立								1,290	△1,290	—
剰余金の配当(注)									△817	△817
当期純利益									1,363	1,363
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										—
当事業年度中の変動額合計						9		1,290	752	546
平成 20 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 1 月 31 日残高	4	46,184	748	46,932
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入		—	—	—
特別償却準備金の取崩		—	—	—
別途積立金の積立		—	—	—
剰余金の配当(注)		△817	—	△817
当期純利益		1,363	—	1,363
自己株式の取得	△4	△4	—	△4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)		—	△360	△360
当事業年度中の変動額合計	4	541	360	180
平成 20 年 1 月 31 日残高	8	46,725	387	47,112

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 19 年 4 月 24 日開催 定時株主総会の決議による配当額 430 百万円及び
 平成 19 年 9 月 28 日開催 取締役会の決議による中間配当額 387 百万円であります。

株式の状況 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

発行可能株式総数 94,595,700 株

発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 43,025,865 株 (自己株式 6,467 株を含む)

株 主 数 14,089 名

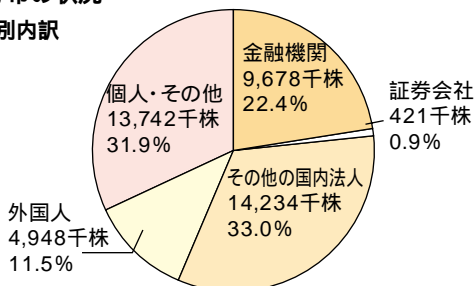
大 株 主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株式会社三井クリエイト	11,213千株	26.06%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,617	3.75
株式会社福岡銀行	1,552	3.60
財団法人三井金型振興財団	1,452	3.37
三 井 孝 昭	1,441	3.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,396	3.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,048	2.43
トヨタ自動車株式会社	935	2.17
日本生命保険相互会社	850	1.97
三 井 英 子	731	1.70

(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

役員 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

代表取締役会長 三井孝昭

代表取締役社長 坂上隆紀

代表取締役副社長 三井康誠

常務取締役 大森昌勝 管理本部長

取締役 鈴木豊 三信電気株式会社社外監査役
カテナ株式会社社外監査役
株式会社テムコジャパン社外監査役

常勤監査役 横山昭彦

常勤監査役 高木久

監査役 永松邦俊 株式会社ヤマダ社外監査役
ヤマエンタープライズ株式会社社外監査役

監査役 高橋厚夫 荏原実業株式会社社外監査役
オータックス株式会社社外監査役

監査役 近藤真 弁護士

- (注) 1. 取締役鈴木豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役永松邦俊氏、高橋厚夫氏並びに近藤真氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木豊氏並びに監査役高橋厚夫氏は公認会計士、監査役永松邦俊氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
①新任 平成 19 年 4 月 24 日開催の第 73 期定時株主総会において、高木久氏並びに近藤真氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
②退任 第 73 期定時株主総会の終結の時をもって、監査役有田光生氏は任期満了により、退任いたしました。



株式会社 三井ハイテック

株式のご案内

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	毎年1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金	期末配当金受領株主 確定日 1月31日 中間配当金受領株主 確定日 7月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先	〒168-0063
連絡先	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株 (単元未満株式の買取請求は株主名簿管理人) 人がお取扱いいたします。
上場証券取引所	東京(市場第一部)・福岡